

平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 193

政策体系	41	事業分類	施設管理費	所管部局	八木支所 健康福祉課
会計	一般会計	科目	3. 民生費 - 1. 社会福 - 2. 地域セ 現年		
事業名	地域センター管理運営費				
細事業名	東部文化センター管理運営費				
				評価表作成者	八木支所 健康福祉課 西岡 恭子

1. 事業の概要

調査研究事業、相談事業、地域福祉事業、啓発及び広報活動事業、交流事業、デイサービス事業を実施。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

地域及び周辺地域の住民の社会的、経済的、文化的向上を図り、生活上の課題やさまざまな人権課題の解決に資するために講座の開設、就労相談等さまざまな相談事業や生活改善事業を実施する。

② 事業を実施する必要性

地域及び周辺地域の住民の社会的、経済的、文化的向上と人権問題の早期解決のために必要である。

3. 事業費の推移

	単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額	千円	6,232	4,765	5,062	5,758	7,908	8,364	8,080
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	24	20	30
	国・府支出金	千円	0	3,573	3,294	3,767	4,644	4,716
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,232	1,192	1,768	1,967	3,244	3,618
職員等の従事人員	人/年	—	1.00	1.50	0.25			
人件費	千円	—	3,048	4,794	2,111			
事業費総額	千円	—	7,813	9,856	7,869			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

各種講座、事業展開にかかる費用		
報償費	1,259,900円	(講師謝礼)
旅費	7,440円	
需用費	1,717,071円	(施設維持費)
	354,698円	(消耗品費)
役務費	193,561円	(通信費)
委託料	859,864円	(施設維持管理委託料)
使用料	490,810円	(事務機リース料)
デイサービス事業費	874,545円	

5. 事業結果の概要

講座等各種事業を通じて人権課題の解決に向け相互理解が図れた。

生花教室 23回 延べ115人
 書道教室 23回 延べ299人
 編物教室 22回 延べ132人
 和裁教室 43回 延べ258人

今年より、障害者及び高齢者等がセンターを利用して月1回、創作、軽作業、日常生活訓練等を行い、月平均23名の参加者があった。近隣の老人等の居場所となり、介護予防や生きがい対策の推進に繋がった。

253人



6. 活動の詳細

(1) 隣保館相談事業		
地域住民の社会的、経済的文化的向上を図り、生活上の課題や様々な人権問題の解決に資するために、就労相談等各種の相談事業や生活改善事業を実施する。	通年	就労相談や住宅相談等で地域住民の福祉に貢献した。
(2) 隣保館講座開設事業		
生花教室 23回 延べ115人	4月から3月までの第2、第4火曜日	講座実施により、地域及び周辺地域住民との交流も図られ相互理解を深めることが出来た。
書道教室 23回 延べ299人	4月から3月までの第1、第3火曜日	講座実施により、地域及び周辺地域住民との交流も図られ、相互理解を深めることができた。
編物教室 22回 延べ132人	4月から3月までの第1、第3金曜日	講座実施により、地域及び周辺地域住民との交流も図られ、相互理解を深めることができた。
和裁教室 43回 延べ258人	4月から3月までの毎週水曜日	講座実施により、地域及び周辺地域住民との交流も図られ、相互理解を深めることができた。
(3) 隣保館デイサービス事業		
デイサービス事業 延べ110人 障害者及び高齢者等がセンターを利用して創作・軽作業、日常訓練等を行い、自立を助長し生きがいを高めるため事業を行うと共に、地域住民の就労を促進した。	5月から3月までの月1回 第2火曜日	健康体操、軽作業、給食等で1日を過ごし近隣の老人の居場所となり、一人暮らしの方の交流を通して介護予防や生きがい対策することができた。

7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

- ① 平成22年度よりデイサービス事業を始めたが、当初計画をしていた利用者数より多くの利用があり好評であった。
- ② 人権問題の早期解決を図るための地域の拠点施設の管理事業であり、その果たす役割は極めて大きい。

【参考】過年度の評価

■平成22年度の所属長評価

周辺地域への講座受講の呼びかけにより参加人数が増えた。
講座を通して周辺地域の参加者との交流から相互理解が高められ、文化的向上が図れることが出来、今後も講座や、館事業の充実を図っていくことが大切である。

■平成21年度の所属長評価

- ①事業執行にあたり議論を重ねた点
地域住民や周辺住民からの各種問い合わせや相談内容について早期解決を図る方策などについて
- ②当該事業のアピール
人権問題の早期解決を図るための地域の拠点施設の管理運営事業であり、その果たす役割は極めて大きい
- ③反省点、今後の展開・方向性等
利用者の来館しやすい環境と地域密着の施設運営を目指す